

2 0 2 3 年 度

事 業 報 告 書

2023年度 事業報告書

1. 大型民間輸送機開発事業

(1) 大型民間輸送機（777X）関連技術開発事業

2017年度に5年計画が終了し所定の成果を上げました。続く4か年で強化技術として実施した開発を2021年度に終了しました。一方、777Xにおける軽量化、低コスト化及び省エネルギー化に寄与する製造の自動化への要望は強く、2023年度は2022年度に引き続き、これらの技術についてボーイング社と技術開発を共同で実施し、供試体及び関連する補助用具等を設計、製作するとともに、各種の評価確認作業を実施しました。

また、2017年度に終了した装備品メーカー2社の開発事業の管理替えの事務手続きについては777Xの開発完了時に実施することで経済産業省、航空機国際共同開発促進基金と調整済となっており、2024年末を予定している777XのTC取得後、民間航空機株式会社への移管のタイミングで開発事業について装備品メーカー2社及びボーイング社との調整を実施します。

(2) 大型民間輸送機（777X）開発事業

2022年度第1四半期にボーイング社より本機の就航時期を2025年に変更するとの発表があり、2022年5月より補用品を除く分担部位の出荷を停止していましたが、2023年9月に再開されました。2023年度は、ボーイング社との大型民間輸送機（777X）の共同開発事業として、本機の適切な時期の型式証明取得を目指し、分担部位の設計、強度試験機や飛行試験機への部品供給を含む各種サポートを実施するとともに、型式証明取得までに必要となる量産機用部品について、出荷に係るプロセスを整え、ボーイング社指示に基づいて出荷・納入を再開済みです。

今後とも、製品代価の回収について着実に実行してゆくと共に、就航時期の更なる変更及び急激な物価上昇等の事業環境の変化に対しては、JAI各社の事業状況や契約内容に基づき、現在行っているボーイング社への求償要求に加え、JAI各社と供に、ボーイング社への現状説明を含む追加要求の必要性につき検討していきます。

さらに、2021年度にボーイング社より発表された777X貨物機型の開発計画に対応し、分担部位の設計等の各種サポートに加え、分担部位以外においてもボーイング社からの要請を受けて各社意向に沿って支援を実施中です。

また、777Xの型式証明取得後の大型民間輸送機開発事業における量産事業への移行について移行計画に沿って関係各署との調整を行い、必要な準備作業を実施します。

2. 中小型民間輸送機関連技術開発事業

(1) 電源安定化システム

2020年度末のボーイング社からの申し入れにより、2023年度は2021年度及び2022年度に引き続き、これまで本開発で培った技術を応用したモータコントローラ等の技術開発を実施しました。

2021年度は機能確認試験に供する供試体及び関連する補助用具を設計、製作しました。2022年度は機能確認試験等及びその評価を実施し、試験中に得られた知見を反映するための供試体の改修を行いました。2023年度は2022年度に引き続き機能確認試験等の一部を実施するとともに、ボーイング社にて性能評価試験を実施し、ボーイング社の要求を満足していることを確認しました。

3. 将来民間輸送機に関する調査研究事業

(1) 市場調査

世界の民間航空機市場についての調査、分析と国内外のエアラインへの聞き取り調査を実施し、それらの結果を基に民間航空機全体の需要予測を行いました。

特に、当面の重要課題である、COVID-19による打撃からの回復、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴う世界経済の動向、CO2排出削減の国際的な目標達成に向けた動き等について調査し、輸送需要や機材需要への影響を検討しました。

その結果について、広く情報を公開、提供しました。

(2) 将来民間輸送機に関する技術調査及び推進活動

① 将来民間輸送機についての調査及び検討活動

世界規模でグリーン・トランスフォーメーション実現に向けた投資競争が加速する中で、日本政府が推進しようとしている「グリーン・トランスフォーメーション（GX）実行計画」の方向性にも留意しつつ、また、次期民間航空機開発を含む海外OEMの動向を注視しながら、日本の強みを活かしさらに発展させるための戦略について国内機体メーカーとも共同し、2023年度は活動計画を立案する活動を進めました。

② デジタルトランスフォーメーション（DX）についての調査及び推進活動

JADCはJAXA、JAI3社、IHIと共にNEDOより「経済安全保障重要技術育成プログラム」「航空機的设计・製造・認証等のデジタル技術を用いた開発製造プロセス高度化技術の開発・実証」の3年間契約を受託いたしました。

JADCはJAI3社を取り纏め、生産分野におけるデジタルトランスフォーメーション（生産DX）の研究推進、並びにOEM、技術動向の調査を含めた取り組みを行っています。

4. その他

（1）50周年記念行事

2023年3月30日に創立50周年を迎えました。これを記念して「50年のあゆみ」のWeb公開とボーイングのお膝元であるシアトルの日本領事館公邸にて、2023年5月23日にボーイング民間部門社長スタン・ディール氏他をお招きし、50周年記念レセプションを開催しました。

（2）事務所の効率化

2023年度から2024年度初めにかけて、事務所の面積を人員規模に合わせて縮小し、事務所賃借料の削減を図りました。併せて、職場環境の改善を目的に、職場のレイアウト変更、無線LAN化、什器の一新、図書・資料類の整理等を行いました。

協会運営に係わる事項

1. 理事会

理事会を4回（2023年6月12日、9月29日、10月16日及び2024年3月15日）開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

2. 評議員会

評議員会を3回（2023年6月28日、10月10日及び2024年3月29日）開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

3. 登記

2023年6月28日を就任日として辞任に伴い選任された理事、評議員、及び会計監査人、2023年11月1日を就任日として辞任に伴い選任された代表理事、並びに2024年3月29日を就任日として辞任に伴い選任された評議員の登記を行いました。

4. 公益目的支出計画実施報告書等

公益目的支出計画実施報告書等を2023年6月29日に内閣府に提出しました。

5. 例規制定・改定

「電子データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の制定、並びに「（一財）日本航空機開発協会職制」「60歳超過職員就業規程」「外国出張旅費規程」「受託契約等に係る情報セキュリティ管理規程」等11件の改定をしました。

6. 職員の状況

期首及び期末の实在人員は次の通りです。

所 属	2023年4月1日現在	所 属	2024年3月31日現在
総務部	7	総務部	7
企画調査部	4	企画調査部	4
技術開発部	4	技術開発部	4
合 計	15	合 計	15

附属明細書

2023年度事業報告書には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。